

学 位 論 文 要 旨

氏 名 山 本 訓 子

題 目 宮城県の幼稚園児を対象とした実行機能及び
セルフレギュレーション向上のための介入研究

幼児期に発達するスキルは、学校や人生の成功のための基礎を築いていく (e.g. McClelland, Acock, Piccinin, Rhea, & Stallings, 2013)。しかし、一部の子ども達は、幼稚園や保育所の設定から、構造化された学校環境への移行の際、早くも困難に直面する可能性がある (e.g. von Suchodoletz, Trommsdorff, Heikamp, Wieber, & Gollwitzer, 2009)。幼児教育から小学校への移行の困難は、日本では小1プロブレムとして広く報告されてきた。これらの問題を改善するため、自分の行動、情動、思考をコントロールするセルフレギュレーションに注目した介入が行われている (Imai-Matsumura & Schultz, 2021)。

小1プロブレムと同様の子ども達の問題は、東日本大震災後の宮城県で多く報告されていた (宮城県教育委員会, 2015)。自然災害は、子どもに攻撃的、破壊的行動といった外在化問題行動や抑うつ、不安といった内在化問題を引き起こす可能性があり (Rubens, Felix, & Hambrick, 2018)、さらに、幼児期の逆境の経験は、中高校生になっても抑制のコントロールが低く、適切な介入が行われない場合、セルフレギュレーションの基盤となる実行機能への影響が長期に及ぶことが推察されている (Peters et al., 2019)。そこで本研究では、東日本大震災後の宮城県の小学校での問題を改善させるため、実行機能の発達が著しい就学前の子ども達を対象に、実行機能及びセルフレギュレーションと問題行動との関連を調べ、これらの能力を向上させるための介入プログラムを実施し、その効果を明らかにすることを目的とした。

研究1では、教室での問題行動と関連する可能性のある実行機能とセルフレギュレーションの発達が、男女によって違うのかを明らかにすることを第1の目的とした。日本では、保護者が評価する抑制のコントロールについては、女兒の方が男児よりも高いことが明らかになっているが (柏木, 1988)、実行機能課題やセルフレギュレーション課題を用いては十分に検証されていない。小学校での攻撃的行動、外在化問題行動は男児の方が多く報告されていることから、5歳児の実行機能とセルフレギュレーションの発達も、男女によって違うことが予想される。さらに、実行機能及びセルフレギュレーション課題得点と教師の評価する社会性の問題、注意の問題、攻撃的行動が関係するのかが明らかにすることを第2の目的とした。

宮城県の2つの幼稚園から5歳児クラス111名 (男児57名, 女児54名, 平均月齢71.4か月, $SD = 3.6$) が参加した。この子ども達は、東日本大震災時に1歳であった。個別測定として抑制のコントロール課題、聴覚的ワーキングメモリ課題、視覚的ワーキングメモリ課題、セルフレギュレーション課題を実施した。教師の評価は、子どもの行動チェックリストを用いて、社会性の問題、注意の問題、攻撃的行動を評価した。教室での行動観察は、教師の指示に対する応答性の場面をビデオで撮影し、個別に測定した。その結果、個別測定と教室での行動観察は男女に有意な差がなかった。また、教師の評

価する社会的問題行動、注意の問題、攻撃的行動は、セルフレギュレーション課題得点と有意な負の相関関係があった。男女ともに、セルフレギュレーションが低い子ども達をサポートする必要があることが示唆された。

研究2では、Academic Readiness (AR) レッスン (松村, 2011; Imai-Matsumura & Schultz, 2021) を東日本大震災後の宮城県の幼稚園で実施し、その効果を明らかにすることを目的とした。ARレッスンとは、実行機能と社会的情報処理能力の育成を意図した Social Thinking & Academic Readiness Training (START) プログラムに含まれるもので、とりわけ小1プロブレムの予防として、日本の平均的な幼稚園児で、セルフレギュレーションの向上と外在化問題行動に効果があるとされる。

研究1と同じ宮城県の2つの幼稚園から5歳児クラスが参加した。ARレッスンを実施するために、1つの幼稚園がランダムに選ばれ、もう1つの幼稚園は標準的な教育を継続した。実施群は、3クラス64名 (男児31名, 女児33名, 平均月齢71.4か月, $SD=3.6$), 標準実践群は、2クラス47名 (男児26名, 女児21名, 平均月齢71.5か月, $SD=3.5$) であった。トレーニングを受けた実施群の担任教師はクラスで、ARレッスンを6週間にわたって、週1回15分から20分間行った。さらにその内容は普段の保育の中でも強化された。ARレッスンの効果を検証するために、介入の前後に抑制のコントロール課題、聴覚的ワーキングメモリ課題、視覚的ワーキングメモリ課題、セルフレギュレーション課題を個別に実施した。また、教師による評価として、子どもの行動チェックリストを用いて内在化、外在化問題行動を測定した。その結果、実施群は標準実践群と比較して、抑制のコントロールとセルフレギュレーションの有意な向上を示した。さらに、教師の評価による内在化、外在化問題行動は有意に減少した。

本研究の結果から、就学前のSTARTプログラムARレッスンにより、幼稚園から小学校への移行がスムーズになり、小1プロブレムも大きく改善されることが予想される。また、本研究では乳児期に大規模自然災害を経験した5歳児を対象とした。宮城県では災害から7年が経過しても小学校での暴力行為、いじめの発生件数、不登校数は増加し、日本の平均よりも高い傾向が続いていた (宮城県教育委員会, 2018)。これら災害後の子どもの問題が、抑制のコントロールとセルフレギュレーションを向上させ、自分の情動、行動、思考に対処できるスキルを身に付けたことにより改善することが期待される。